

綱領

- 一、われわれは、自由で民主的な社会をつくり、世界の平和と文化国家の発展に貢献する。
- 一、われわれは、教育専門職としての使命を自覚し、健全な青少年の育成に努める。
- 一、われわれは、社会的責任を自覚し、国民の支持のもとに中正不偏の教育を推進する。
- 一、われわれは、教職員の社会的・経済的地位と資質の向上に努める。
- 一、われわれは、主体性を尊重し、同志の結集を図る。

NTFJ 全日本教職員連盟(全日教連)ホームページ
URL: <http://www.ntfj.net/>

発行所: 全日本教職員連盟(全日教連) 〒102-0083 東京都千代田区麹町3丁目7番地 半蔵門村山ビル TEL.03(3264)3861 毎月10日発行 定価1部50円(年1,000円送料とも)会員の購読料は会費の中に含む

全日教連

教育新聞

The National Teachers Federation of Japan

おもな記事

- 新春対談……………2・3面
- 教育皆伝……………4面
- 単位団体あれこれ……………4面

教師のICT環境の充実及び 会計年度任用職員の処遇改善を訴える

臨時中央要請行動

十二月十七日から二十日にかけて、全日教連は、国会議員・総務省・文部科学省に対し、教師のICT環境整備の充実及び会計年度任用職員の処遇改善等を求める要望活動を行った。

まず、教師のICT環境整備の充実についてである。令和元年度補正予算に「GIGAスクール構想の実現」として学校における高速大容量のネットワーク環境と、義務教育段階における一人一台端末の整備について、令和五年度までの実現を目指す。二、三億円の計上された。また、文部科学省はこれまで、次世代学校支援モデル構築事業等を推進し、子供たち一人一人に最適化された学びを実現するために詳細にスタディ・ログを蓄積し授業改善に取り組む

ことや、学校における働き方改革に資するICT環境を整備すること等を研究してきた。これらを実装し、教育効果を最大限高めるためには、教員指導に当たる教師一人一人にも授業に活用できる端末が必要と考える。加えて、導入された端末の保守管理や更新等に伴うランニングコストは、これまで以上に高くなることは想像に難くない。これらに関する予算確保を要望した。

次に、会計年度任用職員の処遇改善についてである。会計年度任用職員は、令和二年四月に導入されることが確定しており、現在多くの地方自治体で条例が審議されている。本制度において会計年度任用となる学習支援員や介助員の方々は、条例に則り勤務条件

や賃金等が示される。これまで支給されていなかった期末手当等が支給されるようになり処遇が改善されたとの報告がある一方で、臨時的任用職員の給与をベースとした給換算となったために、一月の収入が減額となるケースが報告された。これまでと同じ業務内容にもかかわらず、本給の部分が減額されることは、モチベーションの低下を招き、人材の確保を難しくすると考える。そこで、処遇等に関し、会計年度任用となる者が不利に扱われることがないよう、総務省から地方自治体に対して通知を発出することを要望した。

全日教連は、今後も国の動向や現場の状況を注視し、要望活動を展開していく。

【要望内容】

- 国会議員・文部科学省
一、Society 5.0における学びを保障するため、学校におけるICT環境の充実を図ること
- (一) 教科指導に当たる教師一人一人に対して、パソコン(タブレット)を貸与できる予算を令和元年度補正予算に計上すること
- (二) 定期的なICT機器の保守管理及び更新等に係る費用について、国が責任をもつこと
- 国会議員・総務省
一、会計年度任用となる職員の処遇について、不利益を被ることがないようにする旨、総務省が通知を発出し都道府県及び政令指定都市を指導すること

学校における働き方改革、さらなる加速へ

年頭所感 全日本教職員連盟委員長 郡司 隆文



謹んで新年のお慶びを申し上げます。会員の皆様方におかれましては、健やかに新年をお迎えのことと存じます。

さて、令和元年は、その名の通り御代が平成から令和にとなり、日本国が新たな時代への希望に満ちあふれた一年であったのではないかと感じております。初に日本で開催されたラグビーW杯において初の八強に進出した日本代表の、その多様なルートからなる編成であったも「ONE TEAM」となっている戦う姿は、我が国の未来社会の在り方を予感させました。

また、昨年の教育に関する動向を振り返りますと、新学習指導要領への対応を着実に前進させることに加え、持続可能な学校指導・運営体制の構築に向けた学校における働き方

改革は、新たなフェーズに突入したと言えるでしょう。一月二十五日、中央教育審議会は、「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について(答申)」を取りまとめました。答申は、その目的を「教師のこれまでの働き方を見直し、自らの授業を磨くとともに日々の生活の質や教職人生を豊かにすることで、自らの人間性や創造性を高め、子供たちに対して効果的な教育活動を行うことができるようになること」としました。答申を受け、文科省は三月十八日に「学校における働き方改革に関する取組の徹底について(通知)」を発出し、答申の中身の推進について第一歩を踏み出しました。更に、六月二十八日「学校における働き方改革の推進に向けた夏季等の長期休業期間における学校の業務の適正化等について(通知)」が発出され、同時に「平成十四年初等中等教育企画課長通知」が廃止されること

とで、長期休業期間に研修等の特定の業務等を実施することを求めていた従来の方針を大転換し、長期休業期間であっても業務の見直しを積極的に推進する旨が示されました。そして十二月四日、公立の義務教育諸学校等の教職員給与等に関する特別措置法の一部を改正する法律が可決成立しました。本改正法では答申に則った形で、勤務時間の上限ガイドラインの指針への格上及び一年単位の變形労働時間制の選択的導入が示されています。本改正法の成立により、学校における働き方改革のギアは確実に一段階上がったと言えるでしょう。

以上、昨年の動向を受け、あらためて令和二年は「学校における働き方改革」を我々教職員の手で一層加速させていかなければなりません。昨年十一月、給特法改正案を審議した参議院文教科学委員会において、現職の高校教諭である斎藤ひでみ(筆名)参考人は、「国がどんなガイドラインや指針を示しても、強制力を伴わないと歯止めにならないのが教育現場の実態だ」と述べました。我々教職員には職務に対する自主性が欠如しているのではないか。罰則が厳しくならぬように、最後は暴走してしまわないように。そんなことで我々教職員は子供たちに新学習指導要領で示されている「主体的・対話的で深い



①馳浩自由民主党教育再生実行本部長へ②赤池誠章自由民主党教育再生実行本部事務局長へ③浮島智子公明党文部科学部会長へ④総務省へ要望の様子⑤文部科学省へ要望の様子

令和二年美しい日本人の心を育てる

- 全日本教職員連盟(略称・全日教連)**
- | | | | |
|--------|------|------|-------|
| 委員長 | 郡司隆文 | 執行委員 | 神田 昌彦 |
| 副委員長 | 町田賢一 | | 久保井規文 |
| | 高橋 篤 | | 萩原 学 |
| | 山本 純 | | 杉本 伸樹 |
| | 上原 卓 | | 太田 貴也 |
| | 北村頭吾 | | 谷山 利明 |
| | 梶木 満 | | 倉橋 健司 |
| | 島村暢之 | | 白石 真也 |
| 事務局長 | 原井和彦 | | 濱田 学 |
| 事務局長次長 | 前田晴雄 | | 相原順之介 |
| | | | 池村 彰一 |
| | | | 松葉 紘子 |
| | | | 藤 光央 |
| | | | 富永 浩司 |
| | | | 木場 基之 |
| | | | 石部 登 |
| | | | 横山 厚子 |
| | | | 鈴木 昭広 |
| | | | 山田 泰子 |
| | | | 齊田 綾香 |
| | | | 高橋 文 |

- | | | |
|----------------|---------------|------------|
| 青森県教育協議会 | 静岡 新 教 組 | 高知県管理職 |
| 栃木県学校管理職員協議会 | 京都教職員連盟 | 教職員団体連合会 |
| 栃木県教職員協議会 | 大阪府教職員 | 高知県教職員 |
| 千葉県教職員連盟 | 兵庫県教職員連盟 | 福岡県公立学校 |
| 千葉県高等学校教職員連盟 | 和歌山県高等学校教職員組合 | 教職員組合 |
| 東京都教育研究連盟 | 島根県教職員協議会 | 福岡教育連盟 |
| 横浜教職員連盟 | 広島県学校教職員連盟 | 佐賀県教職員連合会 |
| 新潟県高等学校教職員連盟 | 広島県学校 | 長崎県新教育 |
| 新潟県私立学校教職員組合連盟 | 山口県教職員 | 研究協議会 |
| 富山県教職員協議会 | 徳島県教職員 | 大分県公立高等学校 |
| 岐阜県学校教職員組合 | 香川県教職員連盟 | 教職員組合 |
| | | 大分県公立高等学校 |
| | | 宮崎県教育研究連合会 |
| | | 八重山教職員協議会 |

本年もよろしくお願ひ申し上げます

